

4 事業の概況(令和7年度)

業績(直近の事業年度における事業の概況)

JAとうとの令和7年度は、第9期(令和7～9年度)中期経営計画の初年度として、「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」を3本柱に据え自己改革の実践に取り組みました。

信用事業では、年間を通じて各種キャンペーン等を実施し、多くの皆さまからご好評いただきました。また、利便性向上のために、JAネットバンクなどの非対面サービスの普及および利用促進に取り組みました。夏・冬の定期貯金キャンペーンでは、特別金利で対応させていただきました。貯金残高は、4,157億円のお預け入れをいただいております。

多様な資金ニーズにお応えするために、農業関連資金、住宅関連資金、マイカー・教育ローン、事業関連資金等を幅広くご提供いたしました。特に住宅ローンにおいては、柔軟な金利対応をさせていただきました。非対面のネットローンは若年層を中心に増加傾向にあります。貸出金残高は、652億円のご利用をいただいております。

組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針をもとに、組合員、利用者の皆さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせるために、「スタイル診断シート」や「セレクトファンドマップ」などを活用して提案活動と情報提供に取り組みました。

共済事業では、組合員・利用者一人ひとりの視点に立ったあんしんチェックにより、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障で幅広い解決策を提案することで、組合員・利用者の保障充足につながる安心を届ける活動を実施しました。

令和7年度は、総件数12,062件、総額80億5,622万円の共済金(内訳 満期共済金3,615件、37億2,155万円、長期共済の生命・建物事故共済金2,493件、18億4,302万円、自動車共済を中心とした短期共済の事故共済金1,944件、4億1,810万円 年金支払共済金4,010件、20億7,354万円)をお支払させていただき、微力ながらも皆さま方のお役に立てたと確信しております。

経済事業では、「第9期中期経営計画」に基づき、地域の営農組合等中核的担い手や米を中心とする多様な担い手を対象としたにんにく栽培の推進による栽培面積の増加や、生産資材の予約注文による値引きメリットを示して生産コストの低減を図り、農業者の所得増大に取り組みました。また、定期的に担い手へ訪問し、生産拡大・品質向上に向けた相談への対応や迅速な情報提供等、出向く営農活動に努めました。販売品取扱実績1億4,581万円、購買品取扱実績5億8,926万円のご利用をいただきました。

不動産の売買・賃貸借・仲介のほか管理・運用など、不動産に関する様々なご相談に対応させていただきました。高齢者福祉対策事業におきましては、住み慣れた地で介護を必要とされる皆さま方に対し、訪問介護・居宅介護支援事業を通して、心の通う質の高い介護サービスの提供に努めました。なお、訪問介護、介護支援事業を併せて延べ3,918名のご利用をいただきました。

専門家による無料相談会を定期的に開催し、皆さま方の様々なご相談(法律・税務・資産運用・年金・不動産・福祉等)に応えさせていただき、併せて514件のご相談をいただきました。

「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」につきましては、子どもたちを対象とした米づくりや大豆栽培の体験授業、サツマイモ掘り体験などの食農教育活動のほか、交通安全運動や献血活動に取り組みました。各支店においては、休日無料相談会やお客さま感謝イベントなどを開催し、多くの方に参加していただきました。また、SNSや支店だよりを活用して、地産地消の促進や各種イベント・活動状況を地域の皆さま方に知っていただけるよう情報発信の強化に努めました。

令和8年度も皆さま方の事業運営、また豊かな生活設計のお役に立てる事業活動を展開して参ります。

対処すべき重要な課題

農業・JAを取り巻く環境の変化に対応し、以下の項目を重要課題として取り組みます。

1.次世代につなぐ持続可能な農業の実現

担い手との対話を進め、次世代の担い手経営体の確保・支援を進めるとともに、販売力の強化およびトータル生産コスト低減に取り組みます。

2.食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献

対話や活動を通じて組合員ならびに地域の皆さまとの関係強化を段階的に展開するとともに、食・農・JAへの理解醸成に向けた情報発信に取り組みます。

3.持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化

将来にわたる健全な総合事業経営を確保するため、効率化ならびに成長に向けた取り組みを実践するとともに、適切な内部統制の構築・運用に向けリスク管理委員会の運営を進めます。また、中期要員計画に基づく要員管理を行い、協同の力を発揮する人材の育成・確保に取り組みます。